

財務状況把握の結果概要

近畿財務局神戸財務事務所

(対象年度:平成30年度)

◆対象団体

都道府県名	団体名
兵庫県	姫路市

◆基本情報

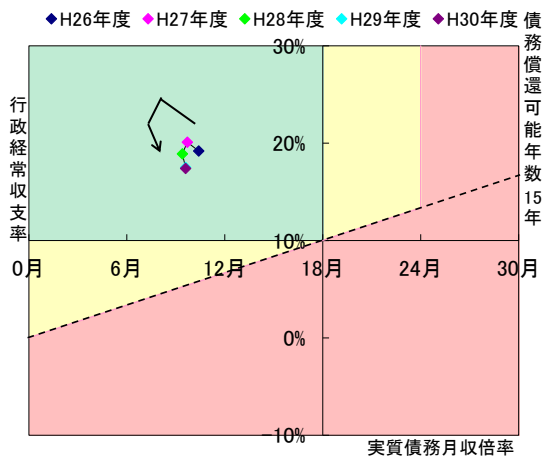
財政力指数	0.89	標準財政規模(百万円)	119,755
H31.1.1人口(人)	537,101	平成30年度職員数(人)	3,562
面積(Km ²)	534.48	人口千人当たり職員数(人)	6.6

(単位:千人)

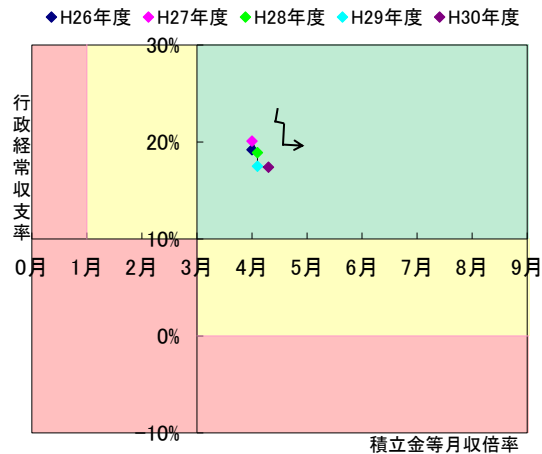
	総人口	年齢別人口構成						産業別人口構成					
		年少人口 (15歳未満)	構成比	生産年齢人口 (15歳~64歳)	構成比	老年人口 (65歳以上)	構成比	第一次産業 就業人口	構成比	第二次産業 就業人口	構成比	第三次産業 就業人口	構成比
H17年国調	536.2	84.0	15.7%	352.5	65.7%	99.6	18.6%	3.4	1.4%	79.1	32.3%	156.9	64.0%
H22年国調	536.3	80.1	15.0%	338.9	63.4%	115.7	21.6%	2.6	1.1%	74.3	32.5%	151.9	66.4%
H27年国調	535.7	75.2	14.1%	324.1	60.7%	134.7	25.2%	2.5	1.0%	76.3	32.3%	157.2	66.6%
H27年国調	全国平均		12.6%		60.7%		26.6%		4.0%		25.0%		71.0%
	兵庫県平均		12.9%		60.0%		27.1%		2.1%		26.0%		71.9%

◆ヒアリング等の結果概要

債務償還能力



資金繰り状況



債務高水準		積立低水準		収支低水準		該当なし	✓
【要因】		【要因】		【要因】			
建設債		建設投資目的の取崩し		地方税の減少			
実質的な債務	債務負担行為に基づく支出予定額	資金繰り目的の取崩し		人件費の増加			
	公営企業会計等の資金不足額	積立原資が低水準		物件費の増加			
	土地開発公社に係る普通会計の負担見込額	その他		扶助費の増加			
	第三セクター等に係る普通会計の負担見込額			補助費等・繰出金の増加			
その他				その他			

◆財務指標の経年推移

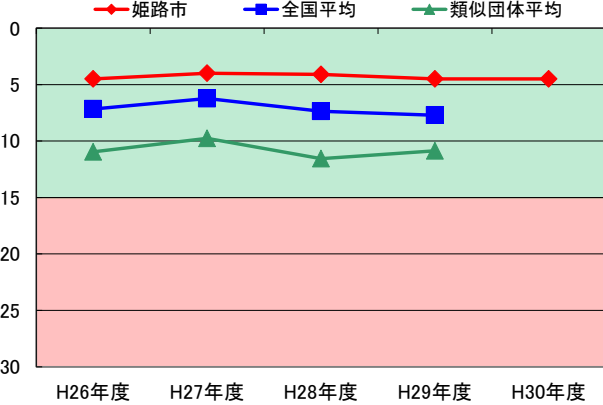
<財務指標>

類似団体区分
中核市

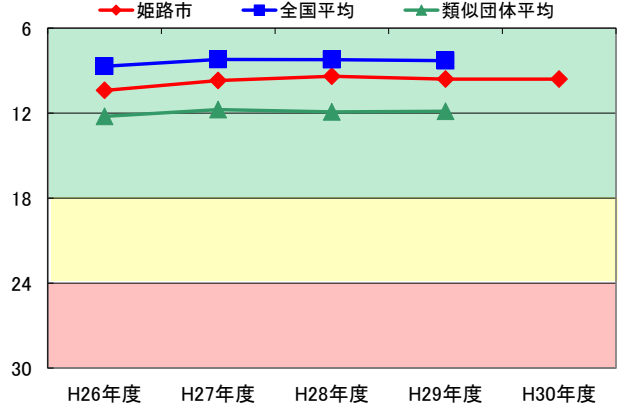
	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	類似団体 平均値	全国 平均値	(参考) 兵庫県 平均値
債務償還可能年数	4.5年	4.0年	4.1年	4.5年	4.5年	10.9年	7.7年	11.9年
実質債務月収倍率	10.4月	9.7月	9.4月	9.6月	9.6月	11.9月	8.3月	11.5月
積立金等月収倍率	4.0月	4.0月	4.1月	4.1月	4.3月	2.7月	7.6月	5.2月
行政経常収支率	19.2%	20.1%	18.9%	17.5%	17.4%	10.4%	11.5%	10.9%

※平均値は、いずれもH29年度

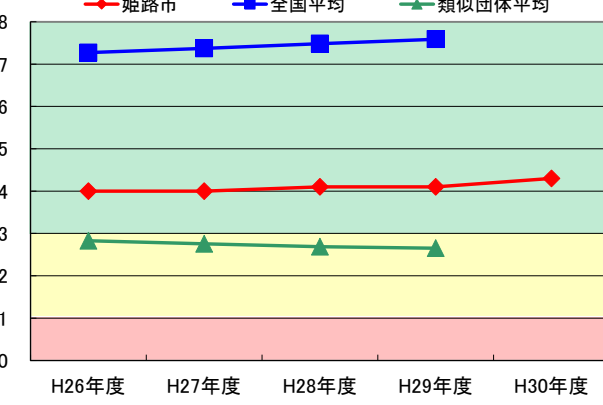
債務償還可能年数5カ年推移 (単位:年)



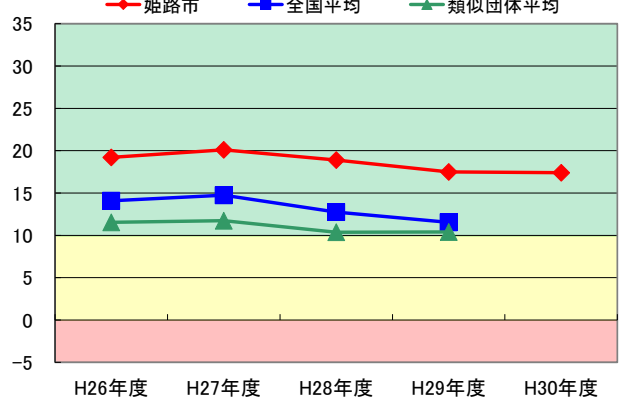
実質債務月収倍率5カ年推移 (単位:月)



積立金等月収倍率5カ年推移 (単位:月)



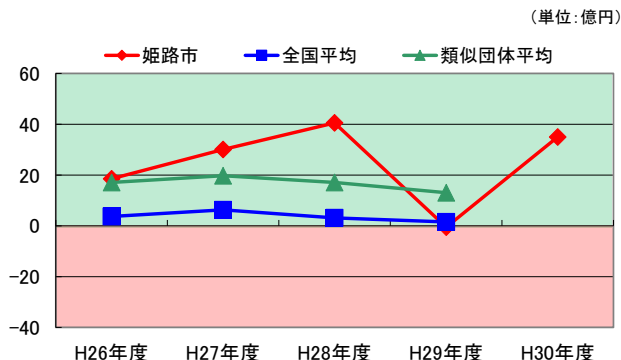
行政経常収支率5カ年推移 (単位:%)



<参考指標>

健全化判断比率	姫路市	(H30年度)	
		早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	11.25%	20.00%
連結実質赤字比率	-	16.25%	30.00%
実質公債費比率	3.6%	25.0%	35.0%
将来負担比率	-	350.0%	-

基礎的財政収支(プライマリー・バランス)5カ年推移



※ 基礎的財政収支 = [歳入 - (地方債 + 繰越金 + 基金取崩)] - [歳出 - (公債費 + 基金積立)]
 ※ 基金は財政調整基金及び減債基金 (基金積立には決算剰余金処分による積立額を含まない。)

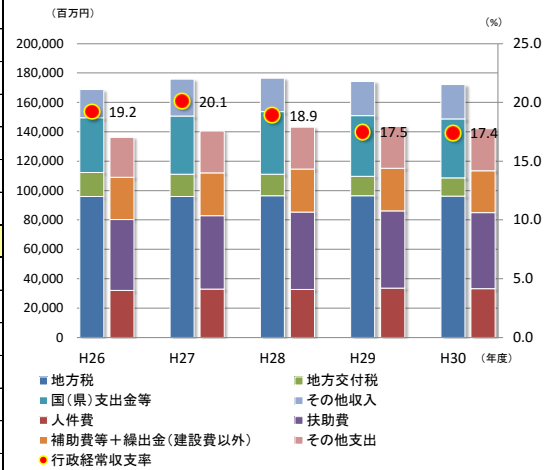
※1. 債務償還可能年数について、分子(実質債務)が0以下となる場合は「0.0年」を表示する。分子(実質債務)が0より大きく、かつ分母(行政経常収支)が0以下となる場合は空白で表示する。
 ※2. 右上部表中の平均値については、各団体のH29年度計数を単純平均したものである。
 ※3. 上記グラフ中の「類似団体平均」の類型区分については、H29年度の類型区分による。
 ※4. 平均値の算出において、債務償還可能年数と実質債務月収倍率における分子(実質債務)がマイナスの場合には「0(年・月)」として単純平均している。

◆行政キャッシュフロー計算書

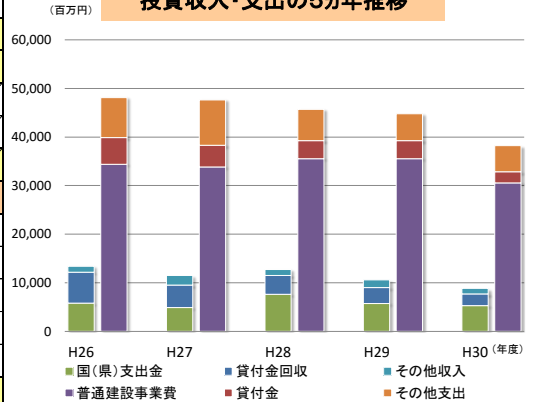
	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	構成比	類似団体平均値 (H29年度)	構成比
■行政活動の部■								
地方税	95,970	95,987	96,458	96,511	96,206	55.9%	61,128	48.5%
地方譲与税・交付金	9,588	13,523	11,981	12,910	13,280	7.7%	9,493	7.5%
地方交付税	16,263	15,129	14,599	13,180	12,355	7.2%	14,716	11.7%
国(県)支出金等	37,246	39,616	42,652	41,335	40,169	23.3%	34,008	27.0%
分担金及び負担金・寄附金	1,945	1,763	1,631	1,553	1,505	0.9%	1,519	1.2%
使用料・手数料	6,725	8,808	8,162	7,850	7,623	4.4%	3,527	2.8%
事業等収入	974	984	1,021	949	974	0.6%	1,613	1.3%
行政経常収入	168,712	175,810	176,504	174,288	172,111	100.0%	126,004	100.0%
人件費	32,063	32,947	32,689	33,535	33,179	19.3%	22,790	18.1%
物件費	23,320	24,773	25,019	25,266	25,549	14.8%	18,593	14.8%
維持補修費	1,314	1,309	1,375	1,385	1,370	0.8%	1,666	1.3%
扶助費	48,224	49,865	52,651	52,618	51,722	30.1%	43,182	34.3%
補助費等	13,830	13,276	12,380	11,567	10,991	6.4%	11,047	8.8%
繰出金(建設費以外)	14,871	15,910	16,928	17,445	17,617	10.2%	14,173	11.2%
支払利息 (うち一時借入金利息)	2,636 (2)	2,391 (2)	2,095 (2)	1,849 (2)	1,617 (2)	0.9%	1,184 (2)	0.9%
行政経常支出	136,258	140,471	143,137	143,664	142,046	82.6%	112,635	89.4%
行政経常収支	32,454	35,338	33,367	30,624	30,065	17.4%	13,369	10.6%
特別収入	1,545	1,485	1,621	1,680	1,222		1,480	
特別支出	49	35	34	5	13		544	
行政収支(A)	33,949	36,788	34,954	32,299	31,274		14,306	
■投資活動の部■								
国(県)支出金	5,817	4,900	7,641	5,734	5,301	59.8%	4,808	50.2%
分担金及び負担金・寄附金	293	267	262	246	349	3.9%	199	2.1%
財産売却収入	436	785	474	255	345	3.9%	558	5.8%
貸付金回収	6,365	4,635	3,847	3,258	2,386	26.9%	2,787	29.1%
基金取崩	474	895	485	1,093	479	5.4%	1,234	12.9%
投資収入	13,386	11,482	12,709	10,587	8,860	100.0%	9,586	100.0%
普通建設事業費	34,399	33,840	35,544	35,562	30,563	345.0%	18,961	197.8%
繰出金(建設費)	12	-	-	-	-	0.0%	189	2.0%
投資及び出資金	5,072	5,202	5,301	5,405	5,177	58.4%	764	8.0%
貸付金	5,511	4,486	3,727	3,698	2,298	25.9%	2,804	29.3%
基金積立	3,126	4,127	1,132	119	210	2.4%	1,052	11.0%
投資支出	48,119	47,654	45,704	44,785	38,249	431.7%	23,770	248.0%
投資収支	▲34,733	▲36,172	▲32,996	▲34,198	▲29,389	▲331.7%	▲14,184	▲148.0%
■財務活動の部■								
地方債 (うち臨財債等)	18,100 (9,193)	19,873 (8,319)	17,406 (7,013)	20,481 (7,556)	18,474 (8,113)	100.0%	13,291 (5,184)	100.0%
翌年度繰上充用金	-	-	-	-	-	0.0%	-	0.0%
財務収入	18,100	19,873	17,406	20,481	18,474	100.0%	13,291	100.0%
元金償還額 (うち臨財債等)	18,446 (4,854)	20,851 (6,672)	19,053 (4,917)	18,317 (5,690)	18,391 (6,053)	99.5%	13,817 (4,219)	104.0%
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	0.0%	-	0.0%
財務支出(B)	18,446	20,851	19,053	18,317	18,391	99.5%	13,817	104.0%
財務収支	▲346	▲978	▲1,648	2,163	83	0.5%	▲526	▲4.0%
収支合計	▲1,130	▲362	310	265	1,968		▲404	
償還後行政収支(A-B)	15,504	15,937	15,900	13,982	12,883		489	
■参考■								
実質債務 (うち地方債現在高)	146,840 (199,273)	142,130 (198,295)	138,711 (196,647)	140,175 (198,810)	137,739 (198,894)		123,162 (147,759)	
積立金等残高	57,151	60,022	60,979	60,813	62,512		28,783	

(百万円)

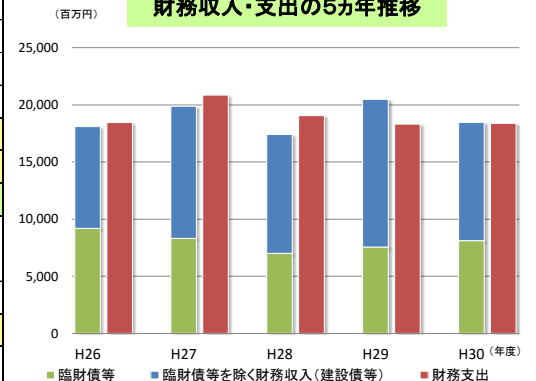
行政経常収入・支出の5カ年推移



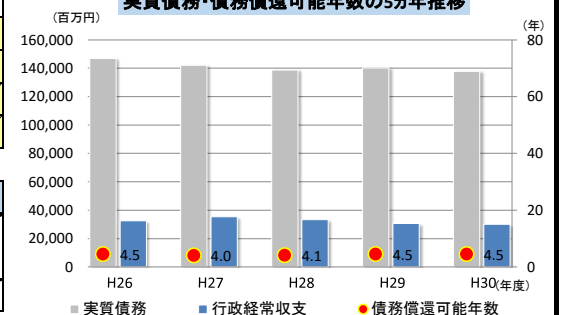
投資収入・支出の5カ年推移



財務収入・支出の5カ年推移



実質債務・債務償還可能年数の5カ年推移



※ 臨時財政対策債について、「臨財債」としている。

◆ヒアリングを踏まえた総合評価

※ 年表示について、元号の記載のない場合は、「平成」とする。

1. 債務償還能力について

債務償還能力の評価については、債務償還可能年数及び債務償還可能年数を構成する実質債務月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面（債務の水準）及びフロー面（償還原資の獲得状況）の両面から行っている。

【診断結果】

債務償還能力は、留意すべき状況にないと考えられる。

①ストック面

30年度の実質債務月収倍率は9.6月と基準値である18.0月を下回っていることから、債務高水準の状況にない。

なお、他団体と比較可能な29年度の実質債務月収倍率は9.6月と、全国平均(8.3月)を上回っているが、類似団体平均(11.9月)を下回っている。

②フロー面

30年度の行政経常収支率は17.4%と基準値である10.0%を上回っていることから、収支低水準の状況にない。

なお、他団体と比較可能な29年度の行政経常収支率は17.5%と、全国平均(11.5%)や類似団体平均(10.4%)を上回っている。

また、30年度の債務償還可能年数は4.5年であり、他団体と比較可能な29年度の債務償還可能年数は4.5年と、全国平均(7.7年)や類似団体平均(10.9年)を下回っている。

2. 資金繰り状況について

資金繰り状況の評価については、積立金等月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面（資金繰り余力としての積立金等の水準）及びフロー面（経常的な資金繰りの余裕度）の両面から行っている。

【診断結果】

資金繰り状況は、留意すべき状況にないと考えられる。

①ストック面

30年度の積立金等月収倍率は4.3月と基準値である3.0月を上回っていることから、積立低水準の状況にない。

なお、他団体と比較可能な29年度の積立金等月収倍率は4.1月と、全国平均(7.6月)を下回っているが、類似団体平均(2.7月)を上回っている。

②フロー面

「1. 債務償還能力について ②フロー面」に記載のとおり、収支低水準の状況にない。

●財務指標の経年推移（補正後）

	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	類似団体平均値 (H29年度)
債務償還可能年数	6.7年	5.7年	5.2年	5.6年	5.0年	4.5年	4.0年	4.1年	4.5年	4.5年	10.9年
実質債務月収倍率	14.3月	12.9月	11.7月	11.4月	10.9月	10.4月	9.7月	9.4月	9.6月	9.6月	11.9月
積立金等月収倍率	3.7月	3.8月	3.7月	4.0月	4.0月	4.0月	4.0月	4.1月	4.1月	4.3月	2.7月
行政経常収支率	17.7%	18.9%	18.6%	17.1%	18.0%	19.2%	20.1%	18.9%	17.5%	17.4%	10.4%

※「参考1 財務上の問題把握の診断基準」のとおり、債務高水準、積立低水準、収支低水準となっている場合は、赤色で表示。

財務上の問題には、該当しないものの、診断基準の定義②のうち一つの指標に該当している場合は、黄色で表示。

参考1 財務上の問題把握の診断基準

財務上の問題点	定義
債務高水準	①実質債務月収倍率24.0月以上 ②実質債務月収倍率18.0月以上かつ債務償還可能年数15.0年以上
積立低水準	①積立金等月収倍率1.0月未満 ②積立金等月収倍率3.0月未満かつ行政経常収支率10.0%未満
収支低水準	①行政経常収支率0.0%以下 ②行政経常収支率10.0%未満かつ債務償還可能年数15.0年以上

参考2 財務指標の算式

- 債務償還可能年数＝実質債務／行政経常収支
- 実質債務月収倍率＝実質債務／（行政経常収入／12）
- 積立金等月収倍率＝積立金等／（行政経常収入／12）
- 行政経常収支率＝行政経常収支／行政経常収入

※実質債務＝地方債現在高＋有利子負債相当額－積立金等
有利子負債相当額＝債務負担行為支出予定額＋公営企業会計等資金不足額等
積立金等＝現金預金＋その他特定目的基金
現金預金＝歳計現金＋財政調整基金＋減債基金

3. 財務の健全性等に関する事項

【収支系統】収支低水準に該当していない要因

貴市は、播磨臨海工業地帯の中心地であり、臨海部には基盤産業である鉄鋼業、電気機械工業、化学工業等の多くの工場や発電所が立地している。そのため、多額の固定資産税(償却資産)等を確保できており、人口一人当たり地方税が類似団体と比較して高い水準にある。

近年では、新消防指令システムの導入や北部学校給食センターの稼働により物件費が、認定こども園等に対する施設型給付や障害者更生援助事業の増加により扶助費がそれぞれ増加しているものの、給与所得者数や新增築家屋の増加により地方税が増加しているほか、下水道事業会計において企業債の償還が進んでいることから同会計に対する補助費等が減少している。

そのため、行政経常収支率は基準値である10.0%以上で推移しており、30年度において収支低水準に該当していない。

【積立系統】積立低水準に該当していない要因

貴市は、過去から、財政調整基金や21世紀都市創造基金残高について、それぞれ100億円を基準に積み立ててきたほか、合併特例債を活用した地域振興基金への積立てを行ってきた。

近年では、25年度の土地開発公社解散に伴い特別会計等財政健全化調整基金を取り崩したものの、姫路駅周辺整備等、都市機能高度化に資する拠点施設の整備のため、21世紀都市創造基金へ多額の積立てを行っており、積立金等残高は増加傾向で推移している。

そのため、積立金等月収倍率は基準値である3.0月以上で推移しており、30年度において積立低水準に該当していない。

【債務系統】債務高水準に該当していない要因

貴市は、公債費が過度な負担とならないよう地方債の新規発行を抑制しているほか、決算状況を見ながら繰上償還を積極的に実施している。また、土地開発公社の解散や、臨海工業地帯、住宅地間の緩衝緑地造成事業に係る負担金の償還が進み、有利子負債相当額が減少していること、上述のとおり、積立金等残高が増加していることから、実質債務残高は減少している。

そのため、実質債務月収倍率は基準値である18.0月未満で推移しており、30年度において債務高水準に該当していない。

【今後の見通し】

○計画名

「中期財政計画」(30年9月策定、令和元年7月見直し、計画期間:30年度～令和6年度)

1. 債務償還能力について

債務償還能力の今後の見通しについては留意すべき状況にないと考えられる。

①ストック面

文化コンベンションセンター整備による起債のため地方債残高が増加するとともに、後述のとおり積立金等残高が減少することから、実質債務残高は増加するものの、令和6年度の実質債務月収倍率は基準値である18.0月を下回るため、債務高水準に該当しない見通しである。

②フロー面

法人住民税の税率引下げや固定資産税(家屋)の評価替えのため地方税が減少するとともに、高齢化の進行等による兵庫県後期高齢者医療広域連合への負担金や介護給付費等の増加のため繰出金が増加するほか、南部給食センター及び文化コンベンションセンター開業により物件費が増加することなどから、行政経常収支は減少するものの、令和6年度の行政経常収支率は基準値である10.0%を上回るため、収支低水準に該当しない見通しである。

2. 資金繰り状況について

資金繰り状況の今後の見通しについては留意すべき状況にないと考えられる。

①ストック面

文化コンベンションセンター整備に伴い基金を取り崩すことから、積立金等残高が減少する見通しである。そのため、令和6年度の積立金等月収倍率は基準値である3.0月を下回るものの、行政経常収支率は基準値である10.0%を上回るため、積立低水準に該当しない見通しである。

②フロー面

「1. 債務償還能力について ②フロー面」に記載のとおり、収支低水準に該当しない見通しである。

○財務指標の見通し

財務指標	H30年度	R6年度	変動見通し	
債務償還可能年数	4.5年	8.0年	3.5年長期化する見通し	↓
実質債務月収倍率	9.6月	12.6月	3.0月上昇する見通し	↓
積立金等月収倍率	4.3月	2.7月	1.6月低下する見通し	↓
行政経常収支率	17.4%	13.1%	4.3ポイント低下する見通し	↓

【留意点】

1. 下水道事業会計への繰出しについて(30年度繰出比率:5.8%)

貴市は、5年度から12年度にかけて実施した下水道の集中整備に係る公債費負担が大きく、過去から繰出比率は高い水準となっている。近年では、集中整備に係る企業債の償還が進んでいることなどから繰出額は減少しており、今後も引き続き繰出額は減少する見通しである。

しかしながら、依然、公債費負担が大きく、さらに、近年多発している集中豪雨対策など、雨水排水対策に要する経費の増加も想定され、一定規模の繰出しが発生することから、今後も下水道事業会計への繰出額の推移に留意する必要がある。

2. 今後の財政運営について

貴市は臨海部を中心とした厚い工業集積により地方税が高い水準にあるものの、人口減少などから歳入が頭打ちとなる一方、高齢化の進行に伴う社会保障関係経費の増加などが財政に与える影響が懸念されている。そのような中で、今後、公共施設の老朽化に伴う更新費用等の増加に加え、文化コンベンションセンター整備や、スポーツ施設等の手柄山中央公園整備、ごみ処理施設整備など、大型整備事業の実施が予定されており、更なる地方債残高の増加や基金残高の減少が見込まれる。

そのため、現在導入を進めている公共施設管理システムの活用等による公共施設の保有量最適化や事務の効率化等に取り組むとともに、今後策定予定の行財政改革プランや総合計画、経済振興ビジョンに基づき、各種事業の見直しや必要となる財源確保策、基盤産業や成長産業における産業振興策などを着実に実施し、引き続き健全な財政運営に取り組むことが望まれる。

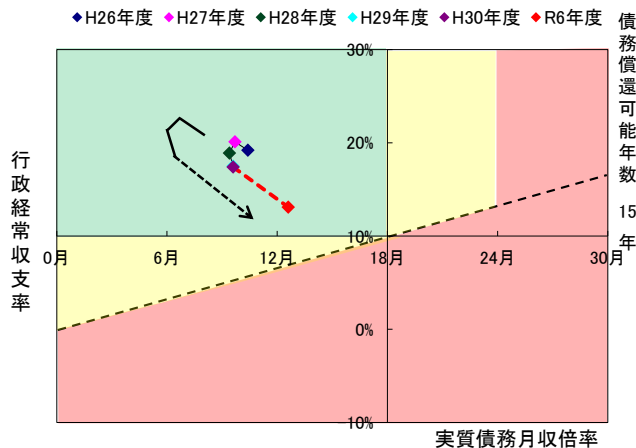
令和6年度 姫路市 財務指標の見通し

<財務指標>

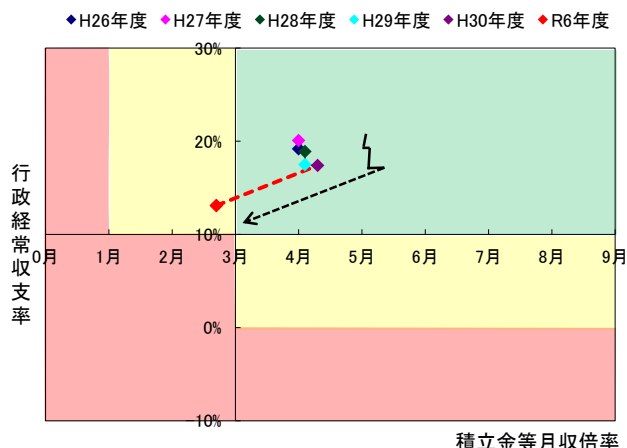
	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R6年度	類似団体区分		
							中核市	全国 平均値	(参考) 兵庫県 平均値
債務償還可能年数	4.5年	4.0年	4.1年	4.5年	4.5年	8.0年	10.9年	7.7年	11.9年
実質債務月収倍率	10.4月	9.7月	9.4月	9.6月	9.6月	12.6月	11.9月	8.3月	11.5月
積立金等月収倍率	4.0月	4.0月	4.1月	4.1月	4.3月	2.7月	2.7月	7.6月	5.2月
行政経常収支率	19.2%	20.1%	18.9%	17.5%	17.4%	13.1%	10.4%	11.5%	10.9%

※平均値は、いずれもH29年度

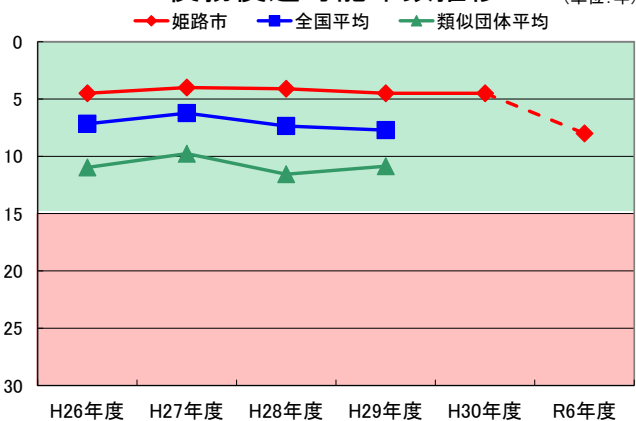
【債務償還能力】



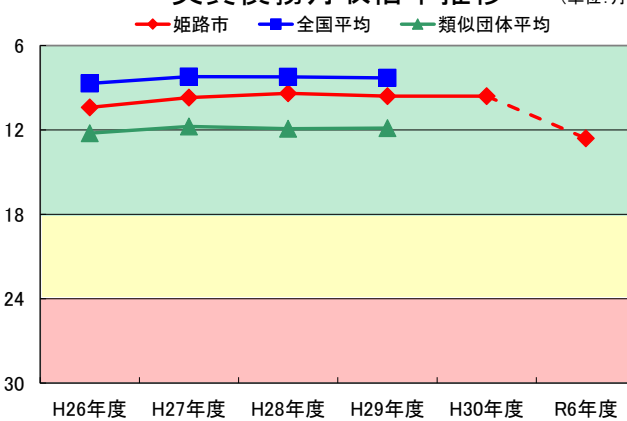
【資金繰り状況】



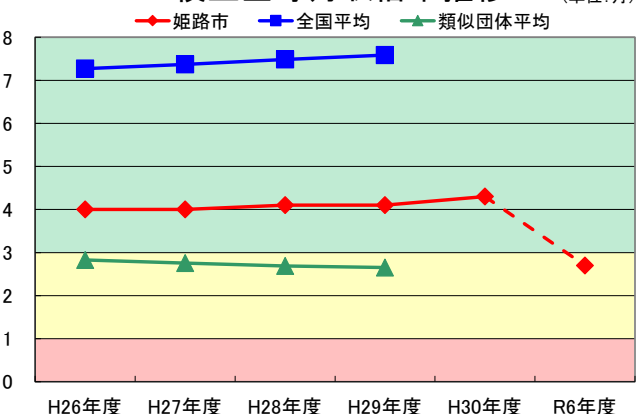
債務償還可能年数推移 (単位:年)



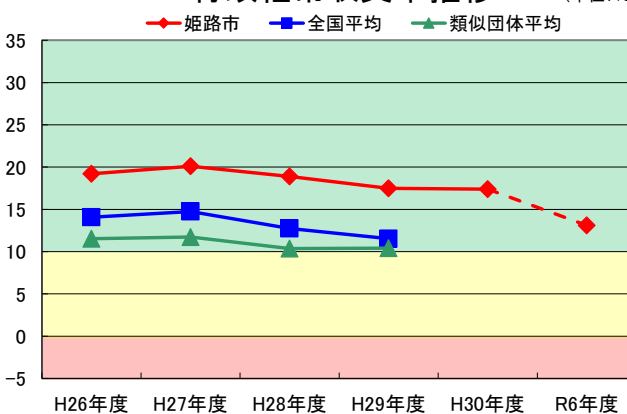
実質債務月収倍率推移 (単位:月)



積立金等月収倍率推移 (単位:月)



行政経常収支率推移 (単位:%)



※1. 債務償還可能年数について、分子(実質債務)が0以下となる場合は「0.0年」を表示する。分子(実質債務)が0より大きく、かつ分母(行政経常収支)が0以下となる場合は空白で表示する。
 ※2. 右上部表中の平均値については、各団体のH29年度計数を単純平均したものである。
 ※3. 上記グラフ中の「類似団体平均」の類型区分については、H29年度の類型区分による。
 ※4. 平均値の算出において、債務償還可能年数と実質債務月収倍率における分子(実質債務)がマイナスの場合には「0(年・月)」として単純平均している。